

平成 16 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 16 年 5 月 25 日



上場会社名 京王電鉄株式会社

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9008

(URL http://www.keio.co.jp)

代表者 取締役社長 加藤 隼

問合せ先責任者 総合企画本部経理部企画担当課長 紅村 康 TEL(042)337-3131

総合企画本部経理部経理担当課長 伊沢 衛 TEL(042)337-3135

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	427,722	1.9	36,223	1.1	31,123	5.1
15 年 3 月期	419,919	0.7	35,826	7.9	29,615	11.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	15,316	3.6	24.13		8.6	5.7	7.3
15 年 3 月期	14,785	59.2	22.96	22.92	8.8	5.4	7.1

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 75 百万円 15 年 3 月期 61 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 630,778,603 株 15 年 3 月期 639,702,160 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	558,708	189,749	34.0	302.09
15 年 3 月期	530,799	167,723	31.6	263.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 627,806,218 株 15 年 3 月期 636,697,086 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	60,090	39,394	19,285	25,928
15 年 3 月期	29,776	31,985	19,567	24,515

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33 社 持分法適用非連結子会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2 社 持分法（除外） 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	211,000	13,800	8,100
通期	434,000	28,300	16,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 26 円 45 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 12・13 ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社40社及び関連会社8社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一となっております。

### (1)運輸部門

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	当社
バス事業	京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス南(株)、京王バス中央(株) 西東京バス(株)、多摩バス(株)
タクシー業	京王自動車(株)
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)

### (2)流通部門

事業の内容	主要な会社名
百貨店業	(株)京王百貨店
ストア業	(株)京王ストア
ショッピングセンター事業	当社
クレジットカード業	(株)京王パスポートクラブ
駅売店業	京王観光(株)
生花販売業	京王グリーンサービス(株)
DIY関連商品の販売業	(株)京王アートマン
パン、菓子の製造・販売業	京王食品(株)
書籍販売業	京王書籍販売(株)

### (3)不動産部門

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業	当社、京王地下駐車場(株)、京王不動産(株)
不動産販売業	当社、京王不動産(株)

### (4)レジャー・サービス部門

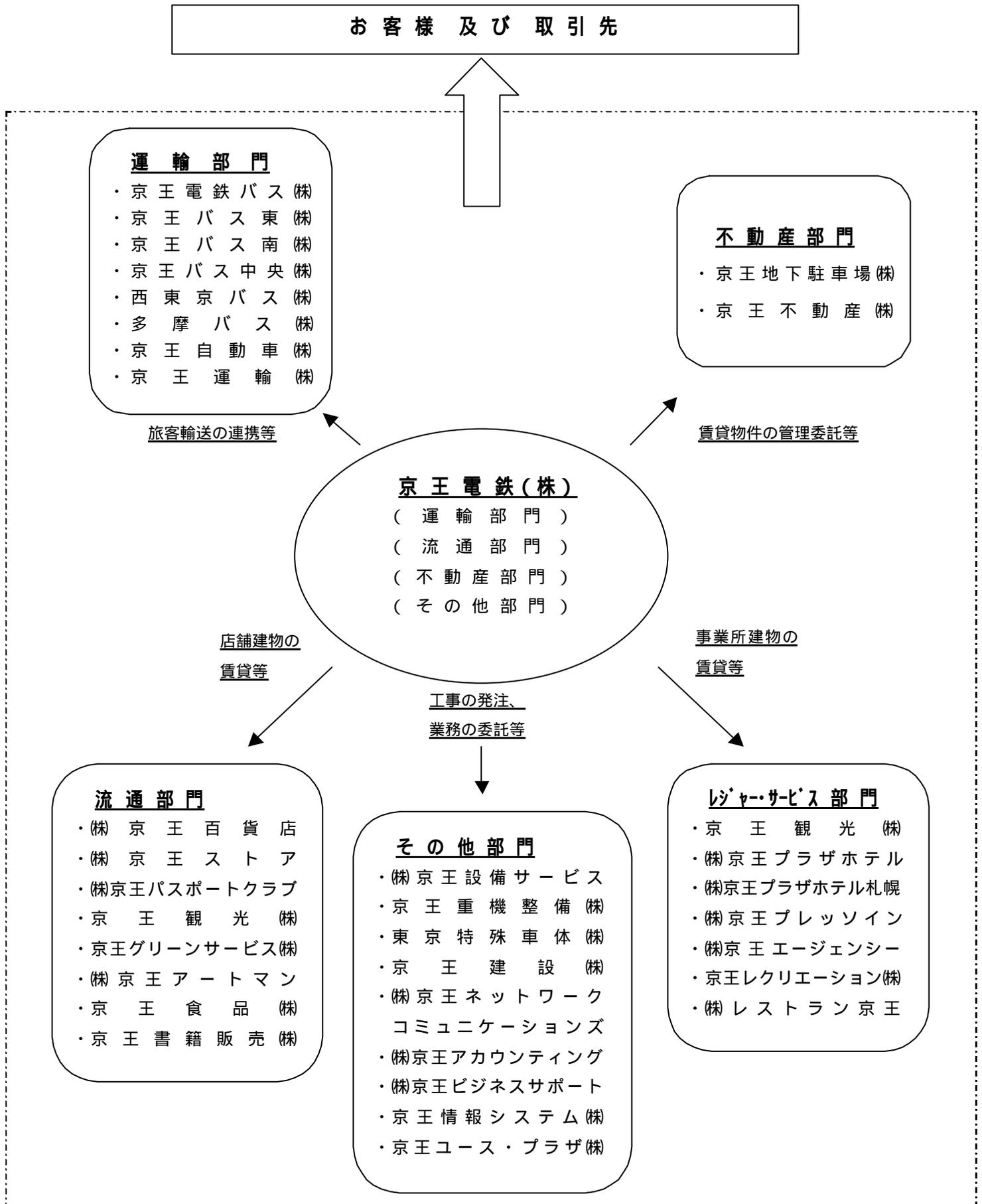
事業の内容	主要な会社名
旅行業	京王観光(株)
ホテル業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン
広告代理業	(株)京王エージェンシー
スポーツ業	京王レクリエーション(株)
飲食業	(株)レストラン京王

### (5)その他部門

事業の内容	主要な会社名
ビル清掃・管理業	(株)京王設備サービス
車両整備業	京王重機整備(株)、東京特殊車体(株)
建築・土木業	京王建設(株)
情報通信業	当社、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ
経理代行・金融業	(株)京王アカウンティング
人事業務代行業	(株)京王ビジネスサポート
情報処理代行業	京王情報システム(株)
社会教育事業	京王ユース・プラザ(株)

- (注) 1. 主要な会社として当社及び連結子会社33社を記載しております。  
 2. 当社は運輸、流通、不動産及びその他部門に重複して含まれております。  
 3. 京王観光(株)は流通部門とレジャー・サービス部門に重複して含まれております。  
 4. 平成15年10月1日に以下のように社名変更を行いました。  
 (旧社名)京王バス(株) (新社名)京王バス東(株)、(旧社名)南大沢京王バス(株) (新社名)京王バス南(株)

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループでは、運輸、流通、不動産、レジャー・サービスといった幅広い事業を通じて、お客様のより良い暮らしを創造していくことにより、地域の発展と豊かな暮らしの実現に貢献することを経営の基本方針としております。

そして、グループとしての一貫性を重視した存在意義を明文化した「京王グループ理念」に基づき、グループ一体となってチャレンジしてまいります。

#### < 京王グループ理念 >

私たち京王グループは、  
つながりあうすべての人に誠実であり、環境にやさしく、  
「信頼のトップブランド」になることを目指します。  
そして、幸せな暮らしの実現に向かって  
生活に溶け込むサービスの充実に日々チャレンジします。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配当金につきましては、1株につき3円（中間配当金を含む年間配当金は6円）の予定です。今後も安定的な利益の確保に努め、この配当水準を維持できるよう努力する所存です。

フリーキャッシュフローの活用につきましては、グループの成長のための事業投資を行うとともに、長期的な株主利益の視点から用途を検討してまいります。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループでは、「京王グループ理念」を具現化するため、中期経営計画の指針・将来像としての「京王グループ経営ビジョン」を制定し、当期を初年度とする「連結中期経営計画（平成16年3月期～平成18年3月期の3ヵ年）」を策定しております。これらをもとにグループ競争力の強化に取り組むとともに、法令、倫理を遵守した健全な企業活動を展開してまいります。

#### < 京王グループ経営ビジョン >

京王グループは、さらなる成長をはかるために  
鉄道事業に続く生活関連事業を育成し、  
人と環境にやさしい質の高い商品・サービスを提供して、  
「信頼」の確立とグループ価値向上を目指します。

< 連結中期経営計画の進捗状況 >

当期は、連結営業収益で計画を下回りましたが、連結当期純利益、連結ROA、連結ROEは計画を上回りました。「連結中期経営計画」の中間期にあたる平成17年3月期においても、連結営業収益は当初の予定をやや下回る見込みですが、グループ総合力を発揮して、最終年度である平成18年3月期の目標達成に向けて取り組んでまいります。

	平成16年3月期		平成18年3月期
	(計画)	(実績)	(目標)
連結営業収益	4,290億円	4,277億円	4,500億円
連結当期純利益	144億円	153億円	200億円
連結ROA	5.8%	6.9%	7.0%
連結ROE	8.5%	9.2%	10.0%

4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

「連結中期経営計画」では、事業の採算性を吟味しながら、将来の布石として連結営業収益を増加させることができる事業に重点を置き、鉄道事業に続く生活関連事業を育成し、京王グループのさらなる成長を図ってまいります。また、連結ROAおよび連結ROEなどの効率性を測る指標を重視し、長引く不況や少子高齢化の進行などの厳しい経営環境下でも将来にわたって持続的に成長できるグループ作りを目指してまいります。

鉄道業界における『信頼のトップブランド』を目指す

「信頼」の絶対条件である安全性を引続き高めるため、各種保安度向上策を積極的に実施してまいります。

調布駅付近連続立体交差事業につきましては、平成24年度の完成を目指して鋭意進めてまいります。新造車両につきましては、今後も京王線・井の頭線に順次投入してまいります。また、どなたにも利用しやすい施設の整備を目指して、バリアフリー化をはじめとした駅改良工事に取り組むなど旅客サービスの向上に努めてまいります。さらに、少子高齢化が進む中で、今後も積極的な旅客誘致に努めるとともに、業務の効率化を推進し、収益性の向上を図ってまいります。

資産効率の向上とグループ会社の収益機会の拡大

平成16年2月に完成した「京王品川ビル」に引続き、優良賃貸資産の開発・取得や沿線社有地の有効活用を進め、資産効率の向上に努めるとともに、グループ会社の収益機会の拡大を図ってまいります。

生活関連事業の育成

お客様の利便性向上のため、近隣型ショッピングセンターの開発を進めるとともに、立地に合わせて既存タイプの「京王ストア」や新タイプのスーパーマーケット「キッチンコート」の店舗展開も行ってまいります。また、宿泊特化型ホテル「京王プレッソイン」の10店舗体制へ向け、積極的に取り組んでまいります。

グループ競争力の強化

平成14年10月から開始した「京王グループ共通ポイントサービス」の加盟店拡大など、より一層のサービスの充実を通じ、「京王パスポートカード」の会員100万人体制を確立することで、グループのシナジー効果を発揮できるような仕組みづくりを行ってまいります。また、各駅の特性に応じた駅のあるべき姿を追求し、鉄道の持つ強みを活かした事業展開を検討してまいります。さらに、京王プラザホテル(新宿)などグループ各社の営業施設の改装を行うほか、PFI事業にも進出するなど、グループ会社の収益力の維持・向上にも取り組んでまいります。

#### グループ経営体制の整備

連結経営を推進するため、グループ戦略機能とセグメント別支援体制の強化を目指し、グループ本社機能確立に向けた組織改正や、全社統合システムの導入をはじめとするグループIT基盤の構築などに取り組んでまいります。

また、環境経営を強化するため、組織体制の構築や具体的な内容を検討し、実施してまいります。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその充実・強化

当社は、「京王グループ理念」に基づき、つながりあう全ての人からの信頼を確保し、グループ価値向上を図るため、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化および透明性の確保を重要な課題と認識しております。当社は監査役制度を採用しており、今後も現行制度の下でコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

当社の取締役会は社外取締役2名を含む18名で構成され、法令で定められた事項はもとより、経営上重要な事項についての決定および業務執行の監督を行っております。そして、平成16年4月には、取締役会の決議により重要財産委員会を設置し、同委員会に取締役会の執行機能の一部を委任し、迅速な意思決定による機動的な業務執行を行うことといたしました。また、常勤取締役で構成する常務会において、取締役会で決定された方針に基づいて経営上重要な案件について審議を行っております。このほか、常勤取締役および主要なグループ会社の社長をメンバーとする「グループ経営協議会」において、グループ全体の経営課題にかかわる協議を行っております。

内部統制面におきましては、社長直轄組織としての監理部において、グループ会社を含めた内部監査を随時実施しております。

当社の監査役は4名で、そのうち2名が社外監査役であります。監査役会は原則として毎月1回開催されているほか、監査役は取締役会および重要財産委員会、常務会へ出席し、必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行の監査を行っております。また、監理部等から報告を求めるなど、適正な監査を実施しております。

その他、グループレベルでのコンプライアンス体制を構築するため、グループ・コンプライアンス・プログラムを実施いたしております。指針となる「京王グループ行動規範」を制定したほか、「グループ・コンプライアンス・マニュアル」の策定にも取り組んでおります。また、平成16年4月に「コンプライアンス委員会」を設置し、「ヘルプライン」(相談専用窓口)を開設いたしました。

#### 6. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社の株価、株式数、株式の流動性や需給環境などを踏まえた結果、現時点で投資単位を引下げる必要は少ないと考えております。今後、株式市場の動向を注視しつつ、株価等を総合的に勘案し、必要であると認められる場合には対応を図るべく検討を進めてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 経営成績

#### 1. 当期の概況

##### (1) 当期業績全般

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)	増減額	増減率
連結営業収益	427,722	419,919	7,802	1.9%
連結営業利益	36,223	35,826	397	1.1%
連結経常利益	31,123	29,615	1,507	5.1%
連結当期純利益	15,316	14,785	531	3.6%
連結 R O A	6.9%	6.6%	0.3	-
連結 R O E	9.2%	9.2%	-	-

(算出方法)

・連結 R O A = ( 経常利益 + 支払利息 ) ÷ 期首期末平均の総資産

・連結 R O E = 当期純利益 ÷ 期首期末平均の株主資本

なお、株主資本・総資産から、有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しております。

京王グループは、5つのセグメントで構成されております。当期の構成比率は、以下のとおりです。

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他
連結営業収益	27.5%	41.5%	4.2%	17.7%	9.1%
連結営業利益	55.6%	13.8%	18.3%	8.4%	3.9%

(注) 構成比率は、セグメント間消去を含む営業収益、営業利益に対する比率です。

連結営業利益においては、運輸業が高い構成比率を占めております。その運輸業の営業利益の約9割を構成するのが鉄道事業です。鉄道事業は、6期連続で輸送人員が対前期増となっており、利益増に寄与しております。一方、今後の運輸業における少子高齢化の影響を想定し、生活関連事業の育成、優良賃貸資産の開発にも取り組んでおります。

「連結中期経営計画(以下、当初計画)」では、利益・利回りの確保を重視しながら営業収益を増加させることを課題として、「連結営業収益」、「連結当期純利益」、「連結 R O A」、「連結 R O E」を目標とする経営指標に定めており、以下、これらの指標に関する分析を記載します。

連結営業収益

各セグメントの営業収益の分析については、(2)当期のセグメント別の概況に記載しておりますが、新型コロナウイルスSARSの影響があったレジャー・サービス業を除く各セグメントで増収となり、営業収益は4,277億2千2百万円(前期比1.9%増)となりました。主な増収要因は、「百貨店業の阪神タイガースセールの実施」、「不動産販売物件の増加」、「鉄道事業の輸送人員の増加」です。ストア業で「キッチンコート」の2号店となる神楽坂店、ホテル業で宿泊特化型ホテルの2号店となる「京王プレッソイン神田」がオープンするなど、生活関連事業も増収に寄与しました。

連結当期純利益

各セグメントの営業利益の分析については、(2)当期のセグメント別の概況に記載しておりますが、生活関連事業において出店コスト負担があったものの、運輸業、不動産業での増益が貢献し、営業利益は362億2千3百万円(前期比1.1%増)となりました。経常利益については、有利子負債の削減により支払利息が減少したことなどで311億2千3百万円(前期比5.1%増)となりました。これらの結果、減損会計基準を当期から適用して、減損損失49億5千7百万円を計上しましたが、当期純利益は153億1千6百万円(前期比3.6%増)となりました。

連結ROA

連結ROAの算式は、「(経常利益+支払利息)÷期首期末平均の総資産」で、総資産から有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しております。

連結ROAは、事業利益(=経常利益+支払利息)が増益となり、6.9%(前期比0.3ポイント向上)となりました。

連結ROE

連結ROEの算式は、「当期純利益÷期首期末平均の株主資本」で、株主資本から有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しております。

当期純利益が増益となりましたが、利益剰余金の増により株主資本が増加したため連結ROEは前期並みの9.2%となりました。

なお、新型コロナウイルスSARSの影響があったことや、生活関連事業への設備投資が当初計画を下回ったことなどにより、連結営業収益は当初計画4,290億円を下回る結果となりました。一方、鉄道事業の輸送人員や不動産販売物件が当初計画に対して増となり、連結当期純利益の当初計画144億円、連結ROAの当初計画5.8%、連結ROEの当初計画8.5%については、上回る事ができました。

(2) 当期のセグメント別の概況

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	営業収益			営業利益			連結ROA
	当期 (平成16年3月期)	前期 (平成15年3月期)	増減率	当期 (平成16年3月期)	前期 (平成15年3月期)	増減率	
運輸業	126,914	125,297	1.3%	20,160	19,759	2.0%	8.3%
流通業	191,258	185,011	3.4	5,008	5,697	12.1	6.5
不動産業	19,148	17,051	12.3	6,629	5,722	15.8	6.9
レジャー・サービス業	81,586	84,457	3.4	3,051	3,504	12.9	3.6
その他	41,804	40,966	2.0	1,408	1,510	6.7	2.4
計	460,712	452,785	1.8	36,258	36,194	0.2	-
消去又は全社	32,989	32,865	-	34	367	-	-
連結	427,722	419,919	1.9	36,223	35,826	1.1	6.9

( 運 輸 業 )

鉄道事業は、相模原線をはじめとした沿線での住宅開発の進捗や、各駅から新宿駅など都心方面への輸送が順調に推移したことなどにより、輸送人員は前期比 1.2%増となりました。バス事業では、機動的な体制を整備するためエリア別に会社を再編成し、新規路線を開業したことなどにより、増収となりました。これらにより、営業収益は 1,269 億 1 千 4 百万円 (前期比 1.3%増) となり、営業利益は退職給付費用の増加があったものの、201 億 6 千万円 (前期比 2.0%増) となりました。

なお、調布駅付近連続立体交差事業につきましては、平成 15 年 8 月に施行協定を東京都、および調布市と締結し、用地の取得など事業に着手いたしました。

また、京王線の朝のラッシュ時間帯における所要時間の短縮をはじめとした京王線・井の頭線のダイヤ改定を平成 15 年 12 月 1 日に実施しました。これに伴い、バス事業でも、多くの路線で終車の大幅延長、夜間・深夜時間帯の増便を実施し、利便性の向上を図りました。

このほか、「パスネット」、「バス共通カード」、「Suica」を発行する事業者の間で、平成 18 年度から IC カード乗車券の相互利用を展開していくことを合意し、共同運営会社を設立いたしました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)	増減率
			%
鉄 道 事 業	79,303	78,116	1.5
バ ス 事 業	26,528	25,693	3.2
タ ク シ ー 業	14,873	15,418	3.5
そ の 他	2,981	2,828	5.4
外部顧客に対する営業収益	123,686	122,057	1.3
セグメント間取引	3,227	3,240	0.4
営 業 収 益	126,914	125,297	1.3
営 業 利 益	20,160	19,759	2.0

[ 鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入 ]

			当 期	前 期	増減率
輸 送 人 員	定 期	千人	345,993	343,971	0.6
	定期外	"	252,642	247,405	2.1
	計	"	598,635	591,376	1.2
旅 客 運 輸 収 入	定 期	百万円	32,057	31,653	1.3
	定期外	"	44,077	43,184	2.1
	計	"	76,135	74,837	1.7

( 流 通 業 )

百貨店業においては、阪神タイガースセール(「セ・リーグ優勝記念セール」,「日本シリーズご声援大感謝セール」の2回実施)、新宿・聖蹟桜ヶ丘両店の食料品フロアの改装などが寄与し、大幅増収となりました。ストア業では、「キッチンコート」の2号店となる「神楽坂店」を平成15年5月にオープンしたほか、書籍販売業で新規出店、増床を行ったことなどにより、営業収益は1,912億5千8百万円(前期比3.4%増)となりました。利益面では、販売促進費や出店コスト負担増などがあり、営業利益は50億8百万円(前期比12.1%減)となりました。

なお、平成16年5月28日に「キッチンコート」の3号店である「西調布店」がオープンいたします。

また、京王パスポートカード会員は70万人を超え、取扱高も約1,000億円と大幅に増加しました。京王グループ共通ポイントサービスにつきましては、平成16年5月にすべてのグループ会社が参加することとなりました。今後も、より一層の顧客の拡大を目指し、共通ポイントサービスの有効活用による販売力の強化に努めてまいります。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)	増減率
			%
百 貨 店 業	118,499	113,643	4.3
ス ト ア 業	38,190	37,481	1.9
そ の 他	32,143	31,555	1.9
外部顧客に対する営業収益	188,833	182,679	3.4
セグメント間取引	2,424	2,331	4.0
営 業 収 益	191,258	185,011	3.4
営 業 利 益	5,008	5,697	12.1

( 不 動 産 業 )

不動産販売業で、八王子みなみ野シティなど販売物件の増により増収となったほか、不動産賃貸業も堅調に推移し、営業収益は191億4千8百万円(前期比12.3%増)、営業利益は66億2千9百万円(前期比15.8%増)となりました。

新規賃貸資産としては、最新仕様の大型賃貸オフィスビル「京王品川ビル」が、用地取得から約3年を経て平成16年2月に竣工しました。このほか、沿線社有地の有効活用として、「京王笹塚西ビル」、「京王北野西店舗」などが竣工しました。また、平成16年3月にコンテナボックスによるレンタル収納スペース事業「京王ロフトスペース府中」をオープンしたほか、大型二輪車レンタル車庫「京王バイクパーク」の2号店(桜上水)、3号店(府中)をオープンするなど新業態の事業にも取り組んでおります。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)	増減率
			%
不 動 産 賃 貸 業	12,618	12,419	1.6
不 動 産 販 売 業	3,723	1,904	95.5
そ の 他	967	990	2.3
外部顧客に対する営業収益	17,309	15,314	13.0
セグメント間取引	1,838	1,736	5.9
営 業 収 益	19,148	17,051	12.3
営 業 利 益	6,629	5,722	15.8

( レジャー・サービス業 )

旅行業では、新型コロナウイルスの影響が長引き、減収となりました。ホテル業では、宿泊特化型ホテルの1号店「京王プレッソイン東銀座」が90%を超える高稼働率で推移したほか、平成15年6月にオープンした「京王プレッソイン神田」も堅調に推移しました。一方、既存のホテルでは、京王プラザホテル(新宿)でレストラン、宴会場の改装を行ったほか、京王プラザホテル札幌でも客室タイプを一部変更し、顧客ニーズに合わせるなど、競争力強化に努めましたが、旅行業と同様に新型コロナウイルスによる需要減退の影響を受け、減収となりました。これらにより、営業収益は815億8千6百万円(前期比3.4%減)、営業利益は30億5千1百万円(前期比12.9%減)となりました。

なお、「京王プレッソイン」につきましては、「京王プレッソイン池袋」が平成16年5月20日にオープンしたほか、今後、都内4カ所(五反田・西新宿・茅場町・大手町)で順次オープンする予定です。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当期 (平成16年3月期)	前期 (平成15年3月期)	増減率
			%
旅行業	31,605	33,907	6.8
ホテル業	33,571	34,516	2.7
広告代理業	5,761	5,791	0.5
その他	6,410	6,056	5.9
外部顧客に対する営業収益	77,348	80,271	3.6
セグメント間取引	4,237	4,186	1.2
営業収益	81,586	84,457	3.4
営業利益	3,051	3,504	12.9

( その他 )

ビル清掃・管理業、車両整備業、建築・土木業では、ISOの認証取得など競争力の強化に努めており、営業収益は、車両整備業の受注増などにより、418億4百万円(前期比2.0%増)となりました。営業利益では厳しい受注競争の影響を受け、14億8百万円(前期比6.7%減)となりました。

なお、PFI事業につきましては、「杉並公会堂改築並びに維持管理及び運営事業」に参画しているほか、平成15年4月に設立した「京王ユース・プラザ(株)」でも、東京都の「高尾の森わくわくビレッジ整備等事業」を推進しております。

また、(株)東京都民銀行と業務提携を行い、京王線・井の頭線駅構内にATM(現金自動預払機)を平成16年4月から順次設置し、お客様の利便性の向上を図ってまいります。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当期 (平成16年3月期)	前期 (平成15年3月期)	増減率
			%
ビル清掃・管理業	7,022	6,904	1.7
車両整備業	4,971	4,690	6.0
建築・土木業	8,446	7,902	6.9
その他	101	99	2.7
外部顧客に対する営業収益	20,542	19,596	4.8
セグメント間取引	21,261	21,370	0.5
営業収益	41,804	40,966	2.0
営業利益	1,408	1,510	6.7

2. 次期の見通し

(単位：億円, 億円未満切捨て表示)

	次期 (平成17年3月期)	当期 (平成16年3月期)	対前期 増減率
連結営業収益	4,340	4,277	1.5%
連結営業利益	329	362	9.2%
連結経常利益	283	311	9.1%
連結当期純利益	167	153	9.0%
連結ROA	5.9%	6.9%	-
連結ROE	9.6%	9.2%	-

(単位：億円, 億円未満切捨て表示)

	営業収益		営業利益		連結ROA
	金額	対前期 増減率	金額	対前期 増減率	
運輸業	1,280	0.9%	184	8.7%	7.4%
流通業	1,880	1.7%	49	2.2%	5.9%
不動産業	230	20.1%	65	2.0%	6.6%
レジャー・サービス業	860	5.4%	34	11.4%	3.8%
その他	440	5.3%	7	50.3%	1.1%
計	4,690	1.8%	339	6.5%	-
消去又は全社	350	-	10	-	-
連 結	4,340	1.5%	329	9.2%	5.9%

次期の営業収益は4,340億円(前期比1.5%増)を見込んでおります。セグメント別に見ますと、運輸業は鉄道の旅客運輸収入がほぼ前期並みながら、バス事業で前期に開業した新規路線が通期で寄与することなどで1,280億円(前期比0.9%増)、流通業はストア業などの新店開業、既存店の改装効果などによる増収を見込んでおりますが、前期に特殊要因として百貨店業のタイガースセール実施があり、1,880億円(前期比1.7%減)、不動産業は販売収入の大幅増、平成16年2月に竣工した「京王品川ビル」の本格稼働などにより230億円(前期比20.1%増)、レジャー・サービス業は「京王プレッソイン池袋」(平成16年5月オープン)や前期に新型肺炎SARSによる影響を受けた旅行業やホテル業が復調する見込みで860億円(前期比5.4%増)、その他は建築・土木業の受注増などで440億円(前期比5.3%増)をそれぞれ見込んでおります。

利益面では、京王電鉄の退職給付債務(数理計算上の差異)の償却年数を短縮し、退職給付費用が増加することや外形標準課税の導入により事業税の外形基準の部分が営業費に計上されることなどにより、営業利益は329億円(前期比9.2%減)、経常利益は283億円(前期比9.1%減)を見込んでおります。当期純利益は前期に特別損失に計上した減損損失が減少し167億円(前期比9.0%増)を見込んでおります。連結ROAは1.0ポイント低下し5.9%、連結ROEは0.4ポイント向上し9.6%をそれぞれ見込んでおります。

・ 財政状態

1. 当期の概況

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,090	29,776	30,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,394	31,985	7,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,285	19,567	281
換算差額	3	2	6
現金及び現金同等物の増減額	1,413	21,780	23,193
現金及び現金同等物の期末残高	25,928	24,515	1,413
有利子負債の期末残高	209,614	219,864	10,249

当期は、営業活動によって得られたキャッシュ・フローの範囲で積極的な投資を行い、また財務活動では、有利子負債の削減を行いました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期において、バス事業の分社などに伴う退職金の支払いがあったほか、当期においては、法人税等の支払いが少なかったことや預り保証金の受入れがあったことなどにより、前期に比べ 303 億 1 千 4 百万円増加し、600 億 9 千万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、「京王品川ビル」や「京王プレッソイン」など積極的な投資を行い、74 億 8 百万円支出が増加し 393 億 9 千 4 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前期並みの 192 億 8 千 5 百万円の資金流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から 14 億 1 千 3 百万円増加し、259 億 2 千 8 百万円となりました。有利子負債の期末残高は、前期末から 102 億 4 千 9 百万円減少し、2,096 億 1 千 4 百万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、法人税等支払額の増加などにより、前期よりも減少すると見込んでおります。

投資活動により使用されるキャッシュ・フローは、引き続きグループの事業規模拡大のための積極的な設備投資を行うほか、調布駅付近連続立体交差事業の工事が本格化することなどにより、前期を上回ると見込んでおりますが、営業活動によって得られるキャッシュ・フローの範囲の投資水準となる見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期より資金調達を増やす見込みです。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は、200 億円程度を見込み、有利子負債の期末残高は、2,100 億円程度を見込んでおります。

3. 財務指標の推移

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率	29.1 %	29.7 %	31.6 %	34.0 %
時価ベースの株主資本比率	59.1 %	65.1 %	68.0 %	72.6 %
債務償還年数	4.1 年	3.8 年	3.5 年	3.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1 倍	5.0 倍	5.9 倍	6.8 倍

・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / EBITDA (営業利益 + 減価償却費)

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

連結財務諸表等

( 1 ) 連結貸借対照表

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月期)		前 期 (平成15年3月期)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	89,092	15.9	84,895	16.0	4,197
現 金 及 び 預 金	24,312		25,903		1,591
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	25,817		25,127		689
短 期 貸 付 金	3,371		224		3,147
有 価 証 券	20		986		966
た な 卸 資 産	29,151		26,807		2,344
繰 延 税 金 資 産	4,158		3,659		498
そ の 他	2,535		2,435		99
貸 倒 引 当 金	274		250		24
固 定 資 産	469,615	84.1	445,903	84.0	23,711
有 形 固 定 資 産	387,271	69.3	388,981	73.3	1,710
建 物 及 び 構 築 物	234,197		238,223		4,026
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	32,640		33,359		718
土 地	96,847		88,350		8,497
建 設 仮 勘 定	15,248		20,778		5,529
そ の 他	8,336		8,270		66
無 形 固 定 資 産	3,777	0.7	4,060	0.7	282
投 資 そ の 他 の 資 産	78,567	14.1	52,862	10.0	25,705
投 資 有 価 証 券	58,943		32,111		26,832
長 期 貸 付 金	398		172		226
繰 延 税 金 資 産	7,940		10,944		3,003
そ の 他	11,709		10,197		1,512
貸 倒 引 当 金	425		562		136
資 産 合 計	558,708	100.0	530,799	100.0	27,909

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月期)		前 期 (平成15年3月期)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	142,046	25.4	131,916	24.9	10,130
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	21,781		20,397		1,384
短 期 借 入 金	52,236		54,935		2,699
未 払 法 人 税 等	10,958		4,433		6,525
前 受 金	8,756		7,955		801
賞 与 引 当 金	3,031		3,102		70
そ の 他 の 引 当 金	471		221		249
そ の 他	44,811		40,871		3,939
固 定 負 債	217,528	38.9	218,952	41.2	1,424
社 債	50,000		50,000		
長 期 借 入 金	99,571		105,301		5,729
長 期 未 払 金	7,898		9,725		1,827
退 職 給 付 引 当 金	31,436		33,660		2,224
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	675		873		197
繰 延 税 金 負 債	5,322				5,322
そ の 他	22,622		19,391		3,231
特 別 法 上 の 準 備 金	9,384	1.7	11,730	2.2	2,346
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	9,384		11,730		2,346
負 債 合 計	368,959	66.0	362,599	68.3	6,359
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分		-	476	0.1	476
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	59,023	10.6	59,023	11.1	
資 本 剰 余 金	42,017	7.5	42,019	7.9	2
利 益 剰 余 金	77,688	13.9	66,578	12.6	11,109
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,959	3.6	4,124	0.8	15,834
自 己 株 式	8,938	1.6	4,022	0.8	4,915
資 本 合 計	189,749	34.0	167,723	31.6	22,025
負債、少数株主持分及び資本合計	558,708	100.0	530,799	100.0	27,909

( 2 ) 連結損益計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月期)		前 期 (平成15年3月期)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益	427,722	100.0%	419,919	100.0%	7,802	1.9%
営 業 費	391,498	91.5	384,093	91.5	7,405	1.9
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	343,009		338,644		4,365	1.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	48,489		45,449		3,040	6.7
営 業 利 益	36,223	8.5	35,826	8.5	397	1.1
営 業 外 収 益	2,450	0.6	2,294	0.6	156	6.8
受 取 利 息	78		155		77	
受 取 配 当 金	355		383		28	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	75		61		13	
雑 収 入	1,942		1,693		248	
営 業 外 費 用	7,550	1.8	8,505	2.0	954	11.2
支 払 利 息	5,423		6,132		708	
雑 支 出	2,127		2,373		246	
経 常 利 益	31,123	7.3	29,615	7.1	1,507	5.1
特 別 利 益	4,718	1.1	3,909	0.9	809	20.7
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金 取 崩 額	2,346		2,346			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,293				1,293	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	785		1,237		452	
固 定 資 産 売 却 益	203		247		44	
そ の 他 の 利 益	90		78		12	
特 別 損 失	8,729	2.0	6,977	1.7	1,751	25.1
減 損 損 失	4,957				4,957	
固 定 資 産 除 却 損	2,328		1,200		1,127	
固 定 資 産 圧 縮 損	842		1,463		620	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	368		1,876		1,507	
特 別 退 職 金			1,847		1,847	
投 資 有 価 証 券 売 却 損			425		425	
そ の 他 の 損 失	232		163		68	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	27,112	6.4	26,546	6.3	565	2.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,820	3.5	8,955	2.1	5,864	65.5
法 人 税 等 調 整 額	3,042	0.7	2,770	0.7	5,813	-
少 数 株 主 利 益	18	0.0	35	0.0	17	49.3
当 期 純 利 益	15,316	3.6	14,785	3.5	531	3.6

( 3 ) 連結剰余金計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	
	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)
	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	42,019	42,019
資 本 剰 余 金 減 少 高	2	
自 己 株 式 処 分 差 損	2	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	42,017	42,019
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	66,578	55,422
利 益 剰 余 金 増 加 高	15,316	14,785
当 期 純 利 益	15,316	14,785
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,206	3,629
配 当 金	4,111	3,534
役 員 賞 与	95	95
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	77,688	66,578

( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		27,112	26,546
減価償却費		27,577	27,540
減損損失		4,957	
連結調整勘定償却額		224	57
退職給付引当金の増減額		2,224	8,626
特定都市鉄道整備準備金の増減額		2,346	2,346
販売土地評価損		609	411
投資有価証券評価損		368	1,876
固定資産除却損		2,545	1,564
固定資産圧縮損		842	1,463
受取利息及び受取配当金		433	539
支払利息		5,423	6,132
投資有価証券売却益		1,293	
工事負担金受入額及び補助金		785	1,237
営業債権の増減額		568	34
たな卸資産の増減額		1,336	110
営業債務の増減額		1,633	5,853
その他の		8,965	786
小 計		73,496	47,629
利息及び配当金の受取額		316	556
利息の支払額		5,434	6,170
法人税等の支払額		8,288	12,239
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,090	29,776
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		39,765	35,490
工事負担金及び補助金の受入れ		1,236	1,473
投資有価証券の取得による支出		403	4,001
投資有価証券売却及び償還による収入		2,576	9,611
その他の		3,038	3,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,394	31,985
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,170	537
長期借入れによる収入		7,210	6,640
長期借入金の返済による支出		13,467	13,892
社債の償還による支出			1,421
長期未払金の返済による支出		1,827	2,861
自己株式の取得による支出		4,939	3,961
配当金の支払額		4,111	3,534
その他の		21	
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,285	19,567
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	2
現金及び現金同等物の増減額		1,413	21,780
現金及び現金同等物の期首残高		24,515	46,295
現金及び現金同等物の期末残高		25,928	24,515

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社40社のうち33社を連結の範囲に含めております。

(新規) ・ 会社設立 (2社) 京王バス中央(株)、京王ユース・プラザ(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社のうち6社を持分法の範囲に含めております。

(除外) ・ 合併による減少 (1社) (株)京王バンケットサービス

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券・時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

〔評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。〕

時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産

商品 …… 主として売価還元低価法

販売土地建物 …… 個別法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

主として定率法により償却しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

##### ロ. 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### 八. 役員退職慰労金引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。

#### (4) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

#### (5) 特別法上の準備金

当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

#### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (8) 固定資産の減損に係る会計基準

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、4,957百万円であります。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額を減価償却累計額に合算して、減価償却累計額として注記しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生した期に全額償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	当 期 (平成16年3月期) (百万円)	前 期 (平成15年3月期) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	417,379	394,898
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	1,447	1,378
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)		
有形固定資産	196,544	200,457
無形固定資産	1,143	1,137
計	197,687	201,594
上記に対応する債務		
長期借入金	65,735	69,126
短期借入金	7,366	7,548
長期未払金	7,806	9,627
計	80,909	86,302
4. 保証債務額	4,654	4,261
5. 借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務額		40
6. 発行済株式総数 普通株式	642,754,152 株	642,754,152 株
7. 自己株式の数 普通株式	14,947,934 株	6,057,066 株

### (連結損益計算書関係)

	当 期 (平成16年3月期) (百万円)	前 期 (平成15年3月期) (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額		
人件費	23,640	22,334
経費	11,350	9,563
諸税	3,373	3,440
減価償却費	10,124	10,052
連結調整勘定償却額 計	48,489	45,449
2. 営業費に含まれる各引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	3,031	3,102
役員退職慰労金引当金繰入額	100	110

3. 特別利益の固定資産売却益の内訳		
有形固定資産	186	247
土地	185	204
建物及び構築物	0	41
機械装置及び運搬具	0	0
その他	0	
無形固定資産	16	
計	203	247
4. 特別利益のその他の利益の内訳		
固定資産受贈益	71	42
投資有価証券受贈益	18	
投資有価証券売却益		35
計	90	78
5. 特別損失の固定資産除却損の内訳		
有形固定資産	2,274	1,173
建物及び構築物	2,022	844
機械装置及び運搬具	57	84
その他	194	244
無形固定資産	54	26
計	2,328	1,200
6. 特別損失のその他の損失の内訳		
固定資産売却損	138	116
有形固定資産	131	116
土地	35	25
建物及び構築物	0	0
機械装置及び運搬具	89	82
その他	5	8
無形固定資産	7	
特別退職金	48	
ゴルフ会員権等評価損	45	47
計	232	163

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当期 (平成16年3月期)	前期 (平成15年3月期)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	24,312	25,903
有価証券勘定	20	986
短期貸付金勘定に含まれる売戻し条件付現先	2,999	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,383	1,388
償還期間が3ヶ月を超える債券等	20	986
現金及び現金同等物	25,928	24,515

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当期 (平成16年3月期)

(単位: 百万円, 百万円未満切捨て表示)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	123,686	188,833	17,309	77,348	20,542	427,722		427,722
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,227	2,424	1,838	4,237	21,261	32,989	( 32,989 )	
計	126,914	191,258	19,148	81,586	41,804	460,712	( 32,989 )	427,722
営業費用	106,753	186,250	12,519	78,534	40,396	424,453	( 32,954 )	391,498
営業利益	20,160	5,008	6,629	3,051	1,408	36,258	( 34 )	36,223
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	240,744	77,628	99,629	86,134	64,577	568,715	( 10,006 )	558,708
減価償却費	16,527	3,456	3,294	3,886	470	27,635	( 58 )	27,577
減損損失		1,938	262	2,756		4,957		4,957
資本的支出	15,326	4,690	10,408	6,374	627	37,427	( 87 )	37,340

前期 (平成15年3月期)

(単位: 百万円, 百万円未満切捨て表示)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	122,057	182,679	15,314	80,271	19,596	419,919		419,919
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,240	2,331	1,736	4,186	21,370	32,865	( 32,865 )	
計	125,297	185,011	17,051	84,457	40,966	452,785	( 32,865 )	419,919
営業費用	105,538	179,313	11,328	80,953	39,456	416,591	( 32,497 )	384,093
営業利益	19,759	5,697	5,722	3,504	1,510	36,194	( 367 )	35,826
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	246,353	77,340	93,663	83,706	54,978	556,041	( 25,242 )	530,799
減価償却費	16,608	3,440	3,265	3,857	423	27,595	( 55 )	27,540
資本的支出	14,872	5,858	8,521	4,629	787	34,669	( 56 )	34,612

(注) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。なお、各区分に属する主要な事業の内容は、「企業集団の状況」に開示しております。

全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当社の運用資金(現金・預金、短期貸付金に含まれる売戻し条件付現先及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、金額は下記のとおりであります。

当 期 71,120 百万円 前 期 44,971 百万円

### 2. 所在地別セグメント情報

当期、前期については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当期、前期については、海外売上高が僅少なため、記載を省略しております。

## リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

当期（平成16年3月期）及び前期（平成15年3月期）  
該当事項はありません。

## 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,638	8,628
減損損失	1,929	
固定資産評価損	1,926	2,261
固定資産に係る未実現利益	1,630	1,631
賞与引当金	1,277	1,123
未払事業税	994	395
ポイントサービス未発券引当額	405	252
役員退職慰労金引当金	275	355
ゴルフ会員権評価損	231	253
未払特別退職金	68	134
繰越欠損金	40	730
その他	2,074	1,698
繰延税金資産合計	20,493	17,466
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,716	2,862
繰延税金負債合計	13,716	2,862
繰延税金資産の純額	6,776	14,603

(注) 1. 当期及び前期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	4,158	3,659
固定資産	繰延税金資産	7,940	10,944
固定負債	繰延税金負債	5,322	

2. 繰延税金資産の算定に当たり当期の繰延税金資産から控除された金額は、201百万円であります。

有価証券

当期（平成16年3月期）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	19,423	53,045	33,622
	(2)債 券			
	国債・地方債等	49	50	0
	社 債	3,020	3,104	84
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	22,493	56,200	33,707
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	11	10	0
	(2)債 券			
	国債・地方債等	50	48	1
	社 債	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	61	59	2
合 計		22,554	56,260	33,705

2. 当期に売却したその他有価証券

(単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,732	1,293	0

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,255
そ の 他	1
合 計	1,256

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	-	50	50
社 債	20	-	3,000
合 計	20	50	3,050

前期（平成15年3月期）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	3,253	13,589	10,336
	(2)債 券			
	国債・地方債等	810	830	20
	社 債	40	40	0
	(3)そ の 他	186	186	0
	小 計	4,289	14,647	10,358
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	14,850	11,495	3,355
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	3,000	2,999	0
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	17,850	14,494	3,355
合 計		22,139	29,142	7,002

2. 当期に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,575
そ の 他	1
合 計	2,576

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	760	35	15
社 債	20	20	3,000
合 計	780	55	3,015

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保のほかに、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、当社は、15年以上勤続かつ満55歳以上で退職する従業員を受給対象として退職金制度の90%相当分について、適格退職年金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	98,587	95,554
ロ. 年金資産	63,225	51,480
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	35,361	44,074
ニ. 未認識数理計算上の差異	14,281	21,508
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,502	9,239 <sup>1</sup>
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	29,582	31,805
ト. 前払年金費用	1,853	1,855
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	31,436	33,660

当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)
1.	1. 当社の退職金規程の一部見直し、及び一部の連結子会社の適格退職年金制度の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	3,221 <sup>1</sup>	3,370 <sup>1</sup>
ロ. 利息費用	2,256	2,793
ハ. 期待運用収益	334	360
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,111	1,599
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	736	678
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,516 <sup>2</sup>	6,724 <sup>2</sup>

当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)
1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、希望退職を一部の連結子会社で実施したことによる特別退職金(48百万円)を、特別損失に計上しております。	2. 当社において、バス事業部門を分社したこと、及び一部の連結子会社で希望退職を実施したことによる特別退職金(1,847百万円)を、上記退職給付費用以外に特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として0.5%	主として0.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	主として15年 〔発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、費用処理して おります。〕	主として15年 〔発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、費用処理して おります。〕
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 〔発生時における従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数を償却 期間として、当社は定 率法、その他の連結会 社は定額法により按分 した額を、それぞれ発 生の翌期から費用処理 しております。〕	主として15年 〔発生時における従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数を償却 期間として、当社は定 率法、その他の連結会 社は定額法により按分 した額を、それぞれ発 生の翌期から費用処理 しております。〕

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 減損損失

当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当期においては、以下の7件（資産グループ）について減損損失として特別損失に計上しました。

主な用途	種 類	場 所
主にホテル施設 (1件)	土地、建物及び構築物等	東京都多摩市
主に商業施設 (計4件)	土地、建物及び構築物等	東京都八王子市 他
主に賃貸物件 (計2件)	土地、建物及び構築物等	東京都中野区 他

(減損損失を認識するに至った経緯)

ホテル施設及び商業施設については、長引く不況による市場の低迷により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、また、賃貸物件については、取壊しが予定されていることや地価の著しい下落などにより、減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

(百万円, 百万円未満切捨て表示)

有 形 固 定 資 産					無 形 固 定 資 産	合 計
土 地	建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	小 計		
215	4,708	0	29	4,954	2	4,957

(回収可能価額の算定方法)

ホテル施設及び一部の商業施設については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、主な商業施設及び賃貸物件については使用価値により測定しており、取壊しが予定されている物件については使用価値を備忘価格とし、その他については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

## 1 株当たり情報

	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)
1 株 当 た り 純 資 産 額	302 円 09 銭	263 円 28 銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	24 円 13 銭	22 円 96 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	-	22 円 92 銭

(注) 1 . 当期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

項 目	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	15,316	14,785
普通株主に帰属しない金額	95	95
(うち利益処分による役員賞与金)	95	95
普通株式にかかる当期純利益	15,221	14,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	630,778	639,702
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	20
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	20
普通株式増加数(千株)	-	2,120
(うち転換社債(千株))	-	2,120